

平成26年度第2回 国土交通省航空局 入札監視委員会 審議概要

開催日及び場所		平成26年12月4日(木) 中央合同庁舎第2号館 国土交通省第2会議室B	
委員		委員長 浅野 正一郎 (国立情報学研究所名誉教授) 委員 廣渡 鉄 (廣渡法律事務所 弁護士) 委員 高田 和幸 (東京電機大学理工学部教授)	
審議対象期間		平成26年 4月 1日～平成26年9月30日	
工事	抽出案件	0件	
	一般競争	0件	
	公募型指名競争	0件 (対象案件なし)	
	通常指名競争	0件 (対象案件なし)	
	随意契約	0件 (対象案件なし)	
建設コンサルタント業務等		1件	
役務及び物品		1件	
地方官署 工事・一般競争		0件	
合計		2件	
		意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答等		別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容		前回からの継続審議事項(競争性確保の取組について)に関して、適正さを欠くことはなかったということと、一者応札をできるだけ避けるような配慮はできていたということである。もし一者応札が避けられないような案件があれば、予定価格算定についてより一層十分な配慮をしていただきたい。	

意見・質問	回 答
<p>[建設コンサルタント業務等]</p> <p>一般競争</p> <p>【平成26年度国際旅客動態調査】</p> <p>○競争参加資格審査項目で求めている「航空旅客の利用実態に関する調査票方式で行った全国規模のアンケート調査実績」を考慮すると、参加が非常に制限されているように思う。もうひとつの条件である「取り扱いサンプル数が2万件以上で複数の調査箇所でのアンケート調査実績」をもって参加条件を広げているのだと思うが、これによって具体的に何社ぐらいに参加候補が広がることを想定していたのか。</p> <p>○26年度のデータ調査を行いつつ、25年度データの分析も行うという業務内容だが、仮に25年度にまとめたデータが不十分な場合、それを使用して分析をやれというのはかなり難しい仕事であるように感じる。できれば、調査を行って、その後の分析など最後のプロセスまで一纏めで任せられるような業務である方が良いのでは。</p>	<p>○ご指摘のとおり、一つ目の条件下ではかなり限定されているが、二つ目の条件下では、各地方自治体等が行っている交通関係の調査で「パーソントリップ調査」というものがあり、該当サンプル数について2万件を超えるものも複数確認しているので、これらの調査を請け負っている者はこの条件を満たしているとの認識でいる。</p> <p>○年間旅客数データは次年度の夏頃に確定するという事情があるため、年間拡大作業を行うのはどうしても次年度にならざるを得ないのが実態である。前年度にまとめたデータを、次年度に受注した業者が使用して分析する事に関しては、データの整合性の確認をしているため、使用に際し問題無く整理されている。</p>
<p>[役務及び物品]</p> <p>一般競争</p> <p>【ORM-13型運用・信頼性管理装置2式の製造】</p> <p>○現在稼働中の装置との技術的兼ね合いなどからも、他業者が今回新たに参入することは実質的に困難であったのでは。</p> <p>○このような案件は、技術的なノウハウを持つ事業者が限られていると思うが、それらの者と随意契約をすることで安くすませられたりはしないものか。</p>	<p>○発注は当然オープンな形で行っているもので、そのようなことはない。</p> <p>また、装置の設置・調整は別に発注するので、新規参入者にも手を挙げてもらえるのではないかと考えていた。</p> <p>○随意契約にはできないが、やはり管制の業務について一定の知識を持っていることを求めたいとは考えている。また、当然、技術的に確実なものを求めている。</p>